



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月30日

上場会社名 株式会社正興電機製作所 上場取引所 東・福
 コード番号 6653 URL <https://www.seiko-denki.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 添田 英俊
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営統括本部長（氏名） 田中 勉（TEL）092-473-8831
 半期報告書提出予定日 2024年8月8日 配当支払開始予定日 2024年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	14,237	13.4	1,013	20.2	1,297	36.7	844	36.5
2023年12月期中間期	12,556	△2.1	842	20.2	948	15.9	618	17.9

（注）包括利益 2024年12月期中間期 1,376百万円（45.7%） 2023年12月期中間期 944百万円（266.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	69.41	—
2023年12月期中間期	50.93	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	27,083	14,406	53.2
2023年12月期	28,755	13,212	45.9

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 14,406百万円 2023年12月期 13,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2024年12月期	—	20.00			
2024年12月期（予想）			—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	10.8	2,000	23.2	2,050	12.9	1,350	12.3	107.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 除外 一社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	12,603,595株	2023年12月期	12,603,595株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	415,053株	2023年12月期	437,446株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	12,172,547株	2023年12月期中間期	12,148,368株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、欧米の金融引き締めによる景気減速懸念や、中国の設備投資減少による成長鈍化など、世界的な停滞感の中、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、欧米、中国の景気動向指数は下振れの可能性があり、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画(SEIKO IC2026)の基本方針である「企業活動・事業活動を通じた社会課題解決により、サステナブルな社会の実現に貢献する」のもと、「デジタル技術を活用した社会課題解決」「カーボンニュートラルへの取り組み」「One 正興によるグループ総合力の発揮」の3つの重点施策に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、電力部門において、情報制御分野や配電機器製品が堅調に推移したことやサービス部門において太陽光発電所向け電気設備等の売上が増加したことにより、売上高は14,237百万円(前年同期比 13.4%増)となりました。

損益につきましては、電力部門の利益率改善や情報部門、サービス部門が堅調に推移したこと等により、営業利益は1,013百万円(前年同期比 20.2%増)、経常利益は遊休地売却に伴う固定資産売却益により、1,297百万円(同 36.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は844百万円(同 36.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より報告セグメント等の変更を行っており、以下の前中間連結会計期間比較については、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(電力部門)

情報制御分野において、総合制御所向け等の制御システム(OT)やスマート保安システムが堅調に推移したことや、配電機器製品が増加したこと等により、売上高は4,143百万円(前年同期比 7.2%増)となりました。セグメント利益につきましては、生産効率改善の取組により、632百万円(同 38.8%増)となりました。

(環境エネルギー部門)

国内公共分野において、電子部品を中心とした部材の入荷遅れが改善傾向にあるものの、工期延期の影響による工事コストの増加や中国事業が市場落込みの影響で低迷したこと等により、売上高は5,534百万円(前年同期比 3.8%増)、セグメント利益は102百万円(同 36.5%減)となりました。

(情報部門)

港湾分野のサイバーポート関連や、ヘルスケア分野の介護認定支援システム等のサービス事業が堅調に推移し、売上高は769百万円(前年同期比 17.3%増)、セグメント利益は103百万円(同 21.9%増)となりました。

(サービス部門)

太陽光発電所向けの電気設備や、工場向けの設備更新工事が増加し、売上高は2,292百万円(前年同期比 77.7%増)、セグメント利益は22百万円(前年同期 セグメント損失1百万円)となりました。

(その他)

電子制御機器関連製品の増加や、発電・変電所向け工事案件が堅調に推移したこと等により、売上高は1,496百万円(前年同期比 6.0%増)、セグメント利益は152百万円(同 6.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して2,407百万円減少の16,072百万円となりました。これは主に、現金及び預金が547百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が2,895百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して736百万円増加の11,010百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の上昇等により666百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して2,949百万円減少の9,321百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,160百万円、短期借入金が1,822百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して83百万円増加の3,355百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比較して1,193百万円増加の14,406百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当により212百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により844百万円増加したことや、投資有価証券の時価の上昇により、その他有価証券評価差額金が477百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ547百万円増加し、2,796百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2,770百万円(前年同期は3,091百万円の獲得)となりました。これは、主に売上債権が2,928百万円減少したことによる収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は5百万円(前年同期は162百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入が220百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出208百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2,247百万円(前年同期は3,413百万円の支出)となりました。これは、主に短期借入金の返済1,885百万円、長期借入金の返済114百万円、及び配当金212百万円の支払い等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年12月期決算発表時(2024年2月8日)の予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,257	2,804
受取手形、売掛金及び契約資産	13,181	10,286
商品及び製品	330	351
仕掛品	1,936	1,915
原材料	475	472
その他	317	258
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	18,480	16,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,972	4,298
その他(純額)	1,796	1,558
有形固定資産合計	5,768	5,857
無形固定資産		
	226	217
投資その他の資産		
投資有価証券	4,140	4,807
その他	145	135
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	4,279	4,935
固定資産合計	10,274	11,010
資産合計	28,755	27,083
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,548	4,388
電子記録債務	1,492	1,792
短期借入金	2,466	643
未払法人税等	409	362
賞与引当金	-	512
工事損失引当金	4	6
その他	2,349	1,614
流動負債合計	12,271	9,321
固定負債		
長期借入金	780	666
退職給付に係る負債	1,797	1,694
その他	693	994
固定負債合計	3,271	3,355
負債合計	15,542	12,676

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,607	2,607
資本剰余金	1,988	2,008
利益剰余金	7,036	7,668
自己株式	△204	△193
株主資本合計	11,428	12,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,875	2,352
為替換算調整勘定	△76	△68
退職給付に係る調整累計額	△15	31
その他の包括利益累計額合計	1,784	2,315
純資産合計	13,212	14,406
負債純資産合計	28,755	27,083

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	12,556	14,237
売上原価	10,164	11,608
売上総利益	2,392	2,629
販売費及び一般管理費	1,549	1,615
営業利益	842	1,013
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	44	49
固定資産売却益	70	218
その他	22	52
営業外収益合計	138	321
営業外費用		
支払利息	19	12
支払保証料	4	3
その他	8	21
営業外費用合計	32	37
経常利益	948	1,297
税金等調整前中間純利益	948	1,297
法人税、住民税及び事業税	212	315
法人税等調整額	117	136
法人税等合計	330	452
中間純利益	618	844
親会社株主に帰属する中間純利益	618	844

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	618	844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	477
為替換算調整勘定	6	7
退職給付に係る調整額	8	46
その他の包括利益合計	325	531
中間包括利益	944	1,376
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	944	1,376

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	948	1,297
減価償却費	187	198
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△56	△54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△3
受取利息及び受取配当金	△45	△49
支払利息	19	12
有形固定資産売却損益(△は益)	△70	△218
売上債権の増減額(△は増加)	3,245	2,928
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12	29
仕入債務の増減額(△は減少)	△362	△872
契約負債の増減額(△は減少)	△1	99
その他	△399	△266
小計	3,454	3,101
利息及び配当金の受取額	45	49
利息の支払額	△19	△12
法人税等の支払額	△388	△367
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,091	2,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	△257	△208
有形固定資産の売却による収入	151	220
無形固定資産の取得による支出	△24	△15
投資有価証券の取得による支出	△23	△3
投資有価証券の売却による収入	-	4
その他	△8	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,083	△1,885
長期借入金の返済による支出	△114	△114
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△182	△212
リース債務の返済による支出	△34	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,413	△2,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△474	547
現金及び現金同等物の期首残高	2,319	2,248
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,844	2,796

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	1,776	997	316	653	3,743	931	4,675	—	4,675
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	2,089	4,335	339	629	7,393	480	7,874	—	7,874
顧客との契約から 生じる収益	3,865	5,332	656	1,283	11,137	1,412	12,549	—	12,549
その他の収益	—	—	—	7	7	—	7	—	7
外部顧客への売上高	3,865	5,332	656	1,290	11,144	1,412	12,556	—	12,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	8	195	267	472	215	688	△688	—
計	3,865	5,341	852	1,557	11,617	1,628	13,245	△688	12,556
セグメント利益又は 損失(△)	456	160	84	△1	699	143	842	—	842

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蓄電システム、インバータ製品、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	2,178	1,012	283	710	4,183	846	5,030	—	5,030
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	1,965	4,521	486	1,575	8,549	650	9,199	—	9,199
顧客との契約から 生じる収益	4,143	5,534	769	2,285	12,733	1,496	14,230	—	14,230
その他の収益	—	—	—	7	7	—	7	—	7
外部顧客への売上高	4,143	5,534	769	2,292	12,740	1,496	14,237	—	14,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	23	248	260	532	313	845	△845	—
計	4,143	5,558	1,018	2,552	13,272	1,810	15,083	△845	14,237
セグメント利益	632	102	103	22	861	152	1,013	—	1,013

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蓄電システム、インバータ製品、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「環境エネルギー部門」に含まれていた電力広域分野を「電力部門」に移管しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。